



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月3日

上場会社名 株式会社ジェイテクト 上場取引所 東・大・名
 コード番号 6473 URL <http://www.jtekt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井川 正治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 酒井 祥夫 TEL (052) 527-1909
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	224,913	45.7	6,767	—	6,560	—	3,974	—
22年3月期第1四半期	154,419	△45.3	△10,800	—	△10,900	—	△12,800	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	12.24	—
22年3月期第1四半期	△39.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	843,955	334,402	37.3	923.54
22年3月期	847,005	315,159	35.0	924.27

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 314,868百万円 22年3月期 296,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	6.00	—	7.00	13.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	440,000	29.5	11,000	—	10,000	—	6,000	—	18.00
通期	885,000	15.0	30,000	—	29,000	—	14,000	—	41.47

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、添付資料 P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（ ー ）、除外 一社（ ー ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	341,206,607株	22年3月期	321,406,607株
23年3月期1Q	267,961株	22年3月期	267,390株
23年3月期1Q	324,837,765株	22年3月期1Q	321,143,437株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- ・本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信 添付資料 2 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、為替相場の円高の影響はあったものの、昨年度の後半に引き続き、政府の減税、補助金政策の効果により回復いたしました。

また、海外におきましても、欧州については、金融不安による景気悪化の懸念はありますが、中国をはじめとするアジア各国においては、経済の回復傾向が続いております。

このような状況の中で、当社グループの平成23年3月期 第1四半期の連結業績は、売上高は2,249億13百万円と前年同期に比べ704億93百万円、率にして45.7%の大幅な増収となりました。

事業別に見ますと、機械器具部品事業におきましては、ステアリング、ベアリング、駆動系部品とも大幅に増加し、第1四半期の売上高は前年同期に比べ684億60百万円、率にして51.6%増収の2,010億52百万円となりました。

一方、工作機械事業におきましては、制御機器等の売上の増加により、売上高は前年同期に比べ20億33百万円、率にして9.3%増収の238億60百万円となりました。

営業損益につきましては、上記のとおり、機械器具部品事業の売上高の大幅な増加等により、67億67百万円の利益、経常損益につきましても、65億60百万円の利益となりました。また、四半期純損益につきましても、39億74百万円の利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、設備投資の抑制と減価償却により有形固定資産残高が減少したこと等により、8,439億55百万円と前期末に比べ30億50百万円の減少となりました。負債につきましては、有利子負債の削減等により、前期末に比べ222億92百万円減少の5,095億53百万円となりました。また純資産は、新株の発行等により、前期末に比べ192億42百万円増加の3,344億2百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月7日に公表いたしました平成22年3月期 第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきまして、売上高は機械器具部品の販売が第2四半期でも堅調に推移する見込みであること、また、四半期(当期)純利益について、特別損益が改善する見込みであるため、第2四半期累計期間の売上高を4,400億円に、四半期純利益を60億円に、修正いたします。

これに伴い、通期の予想につきましても、売上高を8,850億円、当期純利益を140億円に修正いたします。なお、為替レートにつきましては、第2四半期以降、1USドル90円、1ユーロ110円を前提としております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,820	58,284
受取手形及び売掛金	177,349	169,416
有価証券	45,630	43,630
たな卸資産	126,039	124,402
その他	39,851	41,691
貸倒引当金	△1,049	△927
流動資産合計	444,643	436,498
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	154,066	158,121
その他(純額)	159,101	161,709
有形固定資産合計	313,168	319,830
無形固定資産	9,460	9,762
投資その他の資産	76,683	80,913
固定資産合計	399,312	410,507
資産合計	843,955	847,005
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	148,975	151,485
短期借入金	98,869	103,268
1年内返済予定の長期借入金	14,687	13,392
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払法人税等	2,708	3,733
役員賞与引当金	109	212
製品保証引当金	8,422	8,339
その他	66,368	59,419
流動負債合計	340,142	359,850
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	80,865	80,692
退職給付引当金	58,061	58,260
役員退職慰労引当金	2,628	2,988
負ののれん	2,572	2,734
その他	5,283	7,319
固定負債合計	169,410	171,995
負債合計	509,553	531,845

(単位 百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,184	36,879
資本剰余金	107,830	99,525
利益剰余金	181,351	176,037
自己株式	△377	△376
株主資本合計	333,989	312,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,052	11,436
為替換算調整勘定	△27,173	△26,682
評価・換算差額等合計	△19,121	△15,246
少数株主持分	19,533	18,341
純資産合計	334,402	315,159
負債純資産合計	843,955	847,005

(2) 四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	154,419	224,913
売上原価	143,550	193,236
売上総利益	10,868	31,676
販売費及び一般管理費	21,669	24,908
営業利益又は営業損失(△)	△10,800	6,767
営業外収益		
受取利息	258	131
受取配当金	507	291
持分法による投資利益	—	475
為替差益	406	—
その他	1,015	904
営業外収益合計	2,188	1,804
営業外費用		
支払利息	869	751
持分法による投資損失	548	—
為替差損	—	767
その他	869	492
営業外費用合計	2,287	2,011
経常利益又は経常損失(△)	△10,900	6,560
特別利益		
固定資産売却益	22	135
有価証券売却益	38	—
特別利益合計	60	135
特別損失		
固定資産除却損	70	354
減損損失	99	107
関係会社株式売却損	—	4
有価証券売却損	3	—
製品保証引当金繰入額	4	—
反ダンピング税過年度精算額	124	133
事業構造改善費用	1,327	—
特別損失合計	1,630	600
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12,469	6,095
法人税等	935	1,705
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,389
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△604	415
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,800	3,974

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位 百万円)

	機械器具部品 事業	工作機械等 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	132,591	21,827	154,419	—	154,419
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34	1,260	1,294	(1,294)	—
計	132,626	23,087	155,713	(1,294)	154,419
営業損失(△)	△6,648	△4,221	△10,869	68	△10,800

所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位 百万円)

	日本	欧州	北米	アジア ・オセ アニア	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	85,410	28,919	19,979	17,769	2,340	154,419	—	154,419
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,186	549	110	1,581	66	21,493	(21,493)	—
計	104,596	29,469	20,090	19,350	2,407	175,913	(21,493)	154,419
営業利益又は 営業損失(△)	△10,470	△1,235	△1,584	2,011	161	△11,117	316	△10,800

セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械器具部品」及び「工作機械」の2つを報告セグメントとしております。なお、「機械器具部品」ではステアリング部門及びベアリング・駆動系部品部門の2つのセグメントを集約しております。

「機械器具部品」はステアリング、ベアリング、駆動系部品等の製造販売をしております。「工作機械」は工作機械、制御機器、工業用熱処理炉等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	201,052	23,860	224,913
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	81	2,175	2,257
計	201,134	26,036	227,170
セグメント利益	7,567	△838	6,729

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,729
セグメント間取引消去	38
四半期連結損益計算書の営業利益	6,767

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。